

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2023/12/31	2024/1/5	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	33,464.17	33,377.42	33,853.46	2023/11/20	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	37,689.54	37,466.11	37,790.08	2024/1/2	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	141.04	144.63	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週・先々週の振り返り

~米早期利下げ期待を背景とする米ハイテク株の上昇や、日銀金融政策の早期正常化観測が和らいだことを受けて上昇~

12月25日から1月5日の日本株市場は、日経平均が+208.37円(+0.63%)、TOPIXが+57.11ポイント(+2.44%)となり、米早期利下げ期待を背景とする米ハイテク株の上昇や、日銀金融政策の早期正常化観測が和らいだことを受けて上昇しました。業種別で見ると、石油・石炭製品、鉄鋼、電気・ガス業、証券・商品先物取引業などの31業種が上昇した一方、精密機器、電気機器の2業種が下落しました。

昨年最終週は、米早期利下げ期待を支援材料に小幅上昇して始まった後、週央27日には、クリスマス休暇明けの米国株市場がハイテク株中心に上昇したことや、12月の日銀金融政策決定会合「主な意見」で委員らの利上げに対する慎重な姿勢が示され、為替が円安ドル高に振れたことなどから一段高となりました。年末にかけては米長期金利の低下を受けて為替が再び円高ドル安に振れたことなどから上値重く推移しましたが、年初4日は、米雇用関連指標の発表を控えた警戒感などから米長期金利が上昇・円安ドル高が進行したことを受けて上昇し、翌5日はADP雇用統計の堅調を受けて米早期利下げ期待がやや後退し、米長期金利が一層上昇したことなどから続伸して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月8日	Mon	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	11月	+0.1%
		ドイツ	製造業受注(前月比)	11月	▲3.7%
1月9日	Tue	欧州	ユーロ圏失業率	11月	6.5%
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	11月	▲0.4%
1月11日	Thu	日本	貿易収支	11月	▲643億ドル
		米国	景気一致指数	11月	115.9
1月12日	Fri	米国	景気先行CI指数	11月	108.9
		日本	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	12月	+4.0%
1月12日	Fri	日本	景気ウォッチャー調査現状	12月	49.5
		日本	景気ウォッチャー調査先行き	12月	49.4
		中国	貿易収支	12月	+684億ドル
		米国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	12月	▲0.5%
決算発表予定 他	国内	決算発表 :	1/11 7&IHD、ファストリ		
	海外	決算発表 :	1/9 サムスン電子 1/12 ブラックロック、BofA、ウェルズ・ファーゴ、JPモルガン、シティグループ		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~FRBの早期利下げ期待の後退がマイナス材料ながら、円高懸念の後退などが支えとなり堅調に推移~

今週の日本株市場は、FRB(米連邦準備理事会)の早期利下げ期待の後退がマイナス材料ながら、円高懸念の後退などが支えとなり、堅調に推移するとみまます。

先週末に発表された米雇用統計は非農業部門の雇用者数と平均時給の伸びがいずれも事前予想を上回り、米労働市場が引き続き良好な環境にあることを示す内容となりました。先週発表の12月FOMC(米連邦公開市場委員会)の議事要旨にて利下げ時期を巡る具体的な議論の記述がなかったこともあり、昨年末時点と比較してFRBの早期利下げ期待がやや後退しています。早期利下げ期待の後退は高値警戒感のある米国株中心にマイナスに働くとみまますが、11日の米CPIや12日のPPIで米インフレの緩やかな鈍化基調が確認されれば、中期的にはFRBが緩和方向に転換する流れは変わらないとの見方が広がり、株価下押し圧力は和らぐとみまます。また、為替面で日銀が早期にマイナス金利を解除するとの見方が後退したこともあり、円高ドル安進行への警戒感是和らいでいることは日本株のサポート要因に働くとみており、総じてみれば堅調な推移が続くとみまます。その他の注目材料として、日本では11日の景気一致/先行CI指数、12日の景気ウォッチャー調査、米国では9日の貿易収支、欧州では9日のユーロ圏失業率、ドイツでは9日の鉱工業生産、中国では12日の貿易収支、CPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。